

平成 23 年度第 4 回常務理事会議事録

日 時：平成 23 年 10 月 21 日（金）15：00～17：30

会 場：事務局 会議室

出席者：

理事長：小西 郁生

副理事長：岡井 崇、落合 和徳

理 事：岩下 光利、嘉村 敏治、吉川 史隆、木村 正、上妻 志郎、八重樫 伸生、
吉川 裕之

監 事：武谷 雄二、岡村 州博、和氣 徳夫

第 64 回学術集会長：平松 祐司

理事会内委員会委員長：海野 信也、水上 尚典、吉村 泰典

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹 事：上田 豊、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、小林 陽一、榊原 秀也、
佐藤 豊実、下平 和久、高倉 聡、多賀谷 光、津田 尚武、永瀬 智、
中村 和人、阪埜 浩司、藤原 浩、山下 隆博

総会副議長：内田 聡子

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名のうち、10 名が出席（峯岸 敬理事は欠席）し、定足数に達したため、小西 郁生理事長が開会を宣言した。小西 郁生理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 23 年度第 3 回常務理事会議事録（案）の確認

原案通り、承認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（岩下 光利理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

白木 信一郎功労会員（岐阜）が 9 月 28 日に逝去された。（岐阜学会より 10 月 14 日連絡受領）

(2) 本年度第 1 回学会・医会ワーキンググループの会合を 10 月 4 日に開催した。〔資料：総務 1〕

岩下 光利理事「東日本大震災の義援金は一部はすでに配分したが、残金が 28 百万円程度あり、これをどうするかにつき今後両会で話し合っ決めて行くことにした。また緊急時対応のため、両会役員のメンバーリストを作成することも確認された。」

(3) 第 67 回学術集会長立候補について

第 67 回学術集会長の立候補を 9 月 30 日に締め切り、2 名が立候補した。については学術集会長立候補者選定委員会を 12 月 16 日に開催して候補者を推薦し、第 3 回理事会（12 月 17 日）にて協議することとなる。

(4) 学会ボランティア活動賞表彰者リストの本会ホームページ掲載について

第2回理事会でホームページ掲載が提起されたが、広く社会に伝えるか会員専用ページに止めるかの軸を決める必要がある。また、同理事会では派遣した大学への表彰も提起されたが、これもどのタイミングで誰をあて先として表彰するかなどを決めておく必要がある。[資料:総務1-1]

嘉村 敏治理事「まだまだ被災地は苦勞しており、ボランティアで派遣された医師への表彰を広く一般に知らせるようなことではないと思う。会員専用ページで良いのではないか。」

小西 郁生理事長「個人情報の問題もあり、会員専用ページへの掲載で進めて欲しい。大学への表彰はどうか。」

嘉村 敏治理事「だれが派遣を許可したかによるが、様々なケースがあるのではないか。」

木村 正理事「病院はあまり関与していないケースもある。」

岩下 光利理事「本会としては一律の対応にした方が良い。」

海野 信也委員長「学会の依頼に応じて支援に行って頂いたのでその方々を顕彰しました、という報告を病院長や医学部長に送る、というのではどうか。」

小西 郁生理事長「表彰したという報告を病院長に送ることにしたい。」

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

(5) 公開シンポジウム関連記事 [資料:総務1-2]

10月6日付 Medical Tribune 記事 「震災直後からの迅速な対応が奏功」

(6) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

10月12日現在、入金済5,366冊、校費支払のため後払希望 8冊。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会 特になし

(ハ) 周産期委員会

①厚生労働省の「母子健康手帳に関する検討会」では来年度以降の母子健康手帳改定を協議しているが、母子健康手帳への胎児発育曲線の掲載をサポートするために、本会ホームページの「一般の皆様へ」に「妊婦健診を知ろう」というコーナーを設け、胎児発育評価に関する記事を掲載したい。

[資料:総務1-3]

海野 信也委員長「厚生労働省によれば、母子健康手帳はその内容に関して同省に責任があるとともに保健所や助産師などが指導できる必要があるとしている。本会には一般の方が見て理解できる胎児発育曲線などについての情報提供を行い、保健所等向けの指導マニュアル作成に協力することを求められている。ここでは学会の姿勢を示す上でも、『妊婦健診を知ろう』というコーナーの設定をお願いしたい。順調に進めば12月初旬には省令改正が行われると思われる。」

吉川 史隆理事「今後の広がりを見ると、コーナー名は『妊娠を知ろう』とした方が良い。」

海野 信也委員長「了解した。」

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

②日本IVR学会を中心に本会からも委員を出して検討してきた「産科危機的出血に対するIVRのガイドライン2011」の原案がほぼ完成した。日本IVR学会よりパブリックコメントの募集(期間:11月1~30日)のための本会ホームページ掲載の要請が届いた場合には、直ちに本会ホームページに掲載することにしたい。[資料:総務1-4]

水上 尚典委員長「このガイドラインによって産婦人科診療が規制されることは全くない。むしろ産婦

人科医が臨床の際に便利なように作られている。」

吉川 裕之理事「完成度はかなり高く、混乱は起こらないレベルのものになっている。」

嘉村 敏治理事「依頼が来れば、会員専用ページに掲載することにしたい。」

岡井 崇副理事長「産婦人科の診療ガイドラインにもこれを入れておき、冒頭に現場の産科医師が必要な際に利用して欲しいというコメントを入れると良い。」

水上 尚典委員長「2014年版ではこれを引用する形で入れたい。」

木村 正理事「IVRの問題はアクセス時間と実施所要時間である。どうしても物理的に対応が難しい地域があるように思うので、アクセスできないこと自体が悪い対応とされないようお願いしたい。」

水上 尚典委員長「どこで利用できるかについて、具体的施設名を出すかは IVR 学会サイドで協議している所であるが、ご指摘の点については十分に配慮したい。」

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

(二) 女性ヘルスケア委員会

- ① ホルモン補充療法ガイドライン改定に向けての日本女性医学学会との共同作業が順調に進行中である。
- ② 平成 23 年度全体会議を 12 月 23 日に都内で行う予定である。

(7) 事務局職員の採用について

事務局会計担当の木目田職員が 12 月末に退職することに伴い、加藤大輔氏を採用することとした。加藤大輔氏は事業会社の経理を通算 18 年間担当しており、12 月 1 日から入社予定である。

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①同省大臣官房統計情報部より平成 22 年医療施設調査・病院報告の結果が公表された。産婦人科施設は前年に比べて 42 施設減少している。[資料:総務 2]

②厚生労働省関連新聞記事 [資料:総務 2-1]

10 月 13 日付 朝日新聞記事「医療ミス行政処分 対象拡大機能せず」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医師会

第 64 回日本医師会設立記念医学大会 (11 月 1 日、於：日本医師会館) 開催の案内があった。

[資料:総務 3]

(2) 日本医学会

日本医学会法人化準備委員会について、12 月 19 日 (月) 15:00~17:00 日本医師会館で第二回委員会を開催予定である。

(3) 日本外科学会

同学会が作成した「臨床医学の教育研究における死体解剖のガイドライン(案)」について、竹田省先生が本会の意見書を作成した。[資料:総務 4]

この意見書を本会の意見書として同学会に提出することにつき、全会一致で承認された。

(4) 日本産科婦人科内視鏡学会

日本産科婦人科内視鏡学会から、同会と日本婦人科腫瘍学会と本会で意見交換のための協議会開

催の提案があり、本会からは吉川裕之社保担当常務理事、青木陽一婦人科腫瘍委員会委員長に出席して頂くことになった。[資料:総務5]

吉川 裕之理事「手術の術式の範囲の問題と手術を行う専門医の問題について協議する予定である。」

(5) 日本医療機能評価機構

同機構の「第1回産科医療補償制度 再発防止に関する報告書」での学会への要望事項に関して、学会医会合同ミーティングを10月2日に開催した。

岡井 崇副理事長「ガイドラインについてのアンケートを考えたが、時期尚早ということで延期することにした。メディアへの対応を含め、医会とは相互理解の上、協力していくことが確認された。」

海野 信也委員長「報告書のなかでメトロイリント挿入と臍帯脱出についての調査依頼があるが、まずこれらのデータを取れる体制を準備しているところである。」

水上 尚典委員長「オキトシン投与は、判例によると添付文書通りに行わないと医療訴訟で負けるということなので、会員にきちんと伝えていく必要がある。」

(6) 日本間質性膀胱炎患者情報交換センター

同センターの関理事長が事務局に来訪し、日本間質性膀胱炎患者への認識と対応を産婦人科でもお願いしたい、との依頼があった。本件については日本泌尿器学会と連絡を取り、この疾病についての情報および対応方針について確認の上、必要であれば本会会員に周知することとしたい。

[資料:総務6、7]

小西 郁生理事長「本件については、日本泌尿器学会と進め方を協議してもらいたい。」

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

(7) 国立精神・神経医療研究センター

政府が策定する自殺総合対策大綱の5年毎の改正に対して同センターが提言を作成するにあたり、各学会に対して、それぞれの専門領域における自殺対策に関わる研究・活動の知見・報告のレビュー報告書を12月5日までに作成するよう依頼があった。産婦人科領域での自殺対策の専門家も少ないため、報告書の提出を断ることとしたい。[資料:総務8]

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 日本マタニティフィットネス協会より、マタニティ&ベビーフェスタ 2012（開催日時：平成24年4月7日～8日、場所：パシフィコ横浜）の後援名義許可依頼があった。開催主旨は賛同できるものであり経済的な負担もないことから、これを応諾したい。

(2) 日本環境衛生センターより、環境研究総合推進費による新規課題の募集案内が送られてきた。

[資料:総務9]

2) 会 計（岡井 崇副理事長）

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料:会計1]

3) 学 術（峯岸 敬理事）

(1) 学術委員会関連 特になし

4) 編集 (上妻 志郎理事)

(1) 会議開催

10月21日に和文誌編集会議ならびに JOGR 編集会議を開催した。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2011 年投稿分 (9 月末現在)

投稿数 717 編 (うち Accept 108 編, Reject 317 編, Withdrawn/Unsubmitted 105 編, Under Revision 85 編, Under Review 100 編, Pending 0 編, Expired 2 編)

上妻 志郎理事「現在のアクセプト率は 30%だが、これを 20%に下げないと論文が溜まってしまう。特に日本からの投稿数は圧倒的に多くアクセプト率も 50%であり、今後は日本からの投稿論文の審査は少し厳しくなると思う。」

(3) JOGR 増頁について

670 頁分が掲載できずに保留扱いとなっていたが、第 2 回編集担当理事会ならびに理事会の議を経て、本年 10 月号から 12 月号で掲載する方向でブラックウェル社に依頼した。まとめて掲載した場合のインパクトファクターの一時的な低下は否めないが掲載までの期間短縮のためやむを得ないものと考えている。

(4) 和文誌に関するアンケートについて

第 2 回編集担当理事会ならびに理事会で了解を得たので、対象者・アンケートの回答方法等について検討の上、早急に発出する予定である。

上妻 志郎理事「アンケートの取り方は、アンケート用紙を冊子体に挿入し、オンラインで質問を配信する方式で対応したい。」

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

(5) 第 64 回学術講演会主演題演者宛抄録執筆依頼

学術集会長の了解を得て 10 月 6 日付けで抄録執筆依頼を送付した。

(6) アクタスカンジナビカからの提案

スカンジナビカと豪州・ニュージーランドの学会雑誌と JOGR の 3 者で相互に各雑誌が見られるようにするコラボレーションの提案があった。加えて毎月サマリーを英文で入れる必要がある。

嘉村 敏治理事「お互いにレファレンスが増えればインパクトファクターは上がるので、良いことかと思う。サマリーは応募の際にエディターの参考として作成を依頼すれば良いのではないかと。」

岡井 崇副理事長「地域的に離れており、レベルも相応なので良いと思う。」

小西 郁生理事長「AOFOG の理事会に諮る必要はあるのか。」

上妻 志郎理事「エグゼクティブボードのメンバーに報告することにしたい。」

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

5) 渉外 (木村 正理事)

[FIGO 関係]

(1) FIGO World Congress 2012 (2012 年 10 月 7~12 日) に出席の会員について、帰国後 name tag のコピーを事務局に送付することにより、10 点シールの交付を受けられるようにしたい。

吉川 史隆理事「専門医制度委員会では本件を了承している。」

木村 正理事「常務理事会で承認されれば、会員にホームページで通知し、FIGO へも連絡することに

したい。」

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2) FIGO World Congress の頻度、および役員任期の変更について、FIGO 2012 General Assembly にて再度議題に挙げるべきか意見を求められている。 [資料: 渉外 1]

小西 郁生理事長「医学の進歩を考えると 3 年毎だと間遠だという意見と 2 年毎だと経費面から厳しいという意見が拮抗しているようである。」

木村 正理事「AFOG からは、2 年毎だと AFOG 大会と同期するのが厳しいとの意見もあった。今回の問いかけはアジェンダに上げるかどうかという話なので、理事長一任で良いと思う。」

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) FIGO Newsletter 2011 年 10 月号に本会の紹介記事が掲載された。 [資料: 渉外 2]

(4) 第 64 回日産婦学術講演会のサテライトミーティングとして 2012 年 4 月 13 日に開催の FIGO Forum について FIGO 役員 4 名 (President: Prof. Gamal Serour、President-Elect: Prof. Sir Sabaratnam Arulkumaran、 Past-President: Prof. Dorothy Shaw、 Honorary Secretary: Prof. Ian Fraser) に Invitation を送り (9 月 20 日)、全員から講演タイトルの回答を頂いた。

(5) FIGO Executive Board Meeting 2012 (2012 年 5 月 19~20 日、於: 中国 北京) に本会より木村 正 渉外担当常務理事が出席の予定である。

[AFOG 関係]

(1) AFOG Council Meeting および General Assembly Meeting 報告 (2011 年 9 月 23-26 日、於: 台湾 台北) [資料: 渉外 3]

(2) 本会名誉会員 村田 雄二先生が AOCOG 2011 にて AFOG Fellow の表彰を受けた。

(3) AFOG から村田 雄二先生に、AFOG の Advisory Committee のメンバーへの就任依頼があった。本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

[ACOG 関係]

(1) 2012 年 5 月 5~9 日、サンディエゴにて開催の 60th ACOG Annual Clinical Meeting に於ける Exchange Program に本会より、小西 郁生理事長、櫻木 範明第 65 回日産婦学術集会長、木村 正 渉外担当常務理事、小林 陽一幹事、阪埜 浩司幹事、および若手医師 6 名を派遣する旨、ACOG へ連絡した。(9 月 20 日)

[KSOG 関係]

(1) 9月29日～10月1日、The 16th Seoul Symposium & the 97th Annual Congress of KSOGがソウルにて開催され、本会の嘉村敏治理事が名誉会員の表彰を受けた。

6) 社 保 (吉川 裕之理事)

(1) 会議開催

①10月21日常務理事会終了後、第2回社保委員会を開催の予定である。

② 11月18日常務理事会終了後、第3回社保委員会を開催の予定である。

吉川 裕之理事「社保委員会の活動はいくつかの学会からの意見をまとめつつ進めているが、本会からの意見を十分にまとめて主体的に関われる体制を進めるため、連続して開催を予定している。」

(2) 厚生労働省「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬の第2回開発要望募集」について、本会から正式要望書を提出した。[資料：社保1]

岡井 崇副理事長「これについては卵管の疎通性を見るための超音波造影剤のレポビスト代替の議論とは関係があるか。」

吉川 裕之理事「関係はない。来年以降の公知申請と合わせて学会での情報を吸い上げて対応したい。」

(3) 日本精神神経学会からの、性同一性障害に対する手術療法の保険適応に関する要望書を厚生労働大臣あてに日本形成外科学会、日本泌尿器科学会4学会連名で提出したい、との依頼について、賛同する旨回答した(10月6日)ところ、要望書案が送られてきた。[資料：社保2]

7) 専門医制度 (吉川 史隆理事)

(1) 専攻医指導施設区分についての異議申立てについて [資料：専門医制度1、2、3]

吉川 史隆理事「本件につき異議検討委員会を開催した。その結果、一度決めたものを覆せないとして、9施設については先にAとして認定していたことを重視しAとしてはどうかとの結論になった。ただこの基準や規程を今後整備する予定だが、その場合再び認定が変わる可能性があることに言及して回答を送ることとした。」

吉川 裕之理事「A施設の場合、そこ単独で3年間研修すれば専門医資格が取れるということである。その場合、どういう研修や設備が必要かなどの検討が不足している。放射線治療や病理の専門家が要るかもしれないし、消化器外科なども必要かもしれない。3年間単独で研修できる施設はどのような所かを考えると、せいぜい100施設程度に絞るべきではないか。現在の基準だと専門医数が効きすぎている。客観的評価を軸にした施設資格要件を整理する必要があるのではないか。」

小西 郁生理事長「みんなそういう想いはあり、3年後くらいを目処に外形基準を固めて次の段階に入っていきたい。今回の基準は6月に出たばかりですぐには変更は難しい。」

吉村 泰典委員長「中央専門医制度委員会からすでにBとの通知が行っている。これに異議を申し立てたからといって異議検討委員会が検討してやはりAでした、とするのはガバナビリティ上、問題があるのではないか。A,Bの決め方には問題点があるにしても、中央専門医制度委員会で協議によりBだと決定している訳であり、A,Bに分けた意味合いを十分に考えてほしい。」

嘉村 敏治理事「多少拙速な面があるので、移行期間を置き目標年度を決めて抜本的な基準変更を再検討する。それまでの間は最初に決めた区分けを暫定適用するのでよいのではないか。」

吉川 裕之理事「地方委員長の会議でも暫定ということでした承するという雰囲気だった。専門医が4人で産科と婦人科をやっていればA施設になる、というのはどうも違和感があり、今回は可としても早急にきちんとしたものにして欲しいということであった。」

和氣 徳夫監事「A, B 区分については中央専門医制度委員会で決定して理事会で承認されている。それを新たに暫定期間とするのは、ガバナビリティの問題に抵触するのではないか。」

吉川 史隆理事「6月14日付で認定結果を各施設に通知していたのだが、そこへの理解不足もあり、中央専門医制度委員会で議論したところ、9施設はAとして問題があるのではないかという結論になり、A認定はできないとの通知を出した。通知のなかで不明点等があれば申し出下さいと書いてあるため、2施設から異議が出た。これについては異議検討委員会の決定、すなわち9施設はA施設として認める、という方向で進めさせてもらいたい。6月にはっきりとした文章で通知されており覆せない。その上でできるだけ早急に施設認定基準をしっかりとしたものにも再構築したい。」

木村 正理事「暫定ということにするには難しいが、見直しをすることを理事会に諮ることで対応してはどうか。」

吉村 泰典委員長「6月にA施設としたものを9月にB施設と変更したところ、異議申し立てがあったので再度A施設にするというのは中央専門医制度委員会が全く機能していないということになってしまっているのではないかと、ということを非常に心配している。」

木村 正理事「6月に一度認めたものを再度審査して落とすというのはあまり筋が通らないように思う。」

小西 郁生理事長「2月に行ったアンケートをもとに6月に施設認定をしたが、年度が変わって専門医数が減ったケースもあるので、7月に再アンケートを行い9月に確認した。その際、A施設は総合診療が可能な病院であるべきということで9施設をBとして通知を行ったという経緯である。」

岩下 光利理事「異議申し立ての無かった7施設もAに戻すということか。」

和氣 徳夫監事「年度の中で認定の見直しを行うと混乱する。今回は一定の期間を置いて制度そのものを見直すということを伝えて了解頂くしかない。」

嘉村 敏治理事「異議申し立ての両病院は実績のある病院であり、Bになったことは残念に思うだろう。」

岡井 崇副理事長「異議検討委員会の議論では、異議申し立ての2病院だけ戻すのは言ったもの勝ちで良くない。また施設区分基準をよく読んでもAとしたものを覆す強い根拠が出てこない。十分に頑張り通せない以上、委員長名で訂正の通知を送り9月のB通知を撤回するしかない、ということだった。」

吉川 裕之理事「A認定を受けた他の施設を厳しくチェックしていない中で、今回Bとなった施設は分娩数などの客観数値を満たしており、何故だめなのか十分に答えられない。そうだとすれば筋を通したくても難しいため、訂正するしかないだろう。本来Aを取り消すべきではなかったということで、残り7施設を含めて検討した方が良く思う。」

木村 正理事「A施設はしっかりと研修施設であるべきという方針自体は正しいが、一定の基準でスタートしたものを途中で厳しくすることには無理がある。ただ今後は見直しする、という姿勢は伝えても良いと思う。」

小西 郁生理事長「今回については6月時点の判断に戻らざるをえないようである。その上で中央専門医制度委員会できちんと運営して行けるように、3年経てば十分に合格レベルに達し得るための研修施設の基準や研修の仕組みを検討していきたい。」

(2) 厚生労働省医政局医事課から、12月1日に開催される「第3回専門医の在り方に関する検討会」への出席依頼があり、吉川史隆専門医制度委員長が出席する。専門医の要請・認定の現状について本会の取組みの現状をヒアリングしたいとのことである。[資料：専門医制度4]

専門医制度関連新聞記事 [資料：専門医制度5]

10月14日付 朝日新聞記事「専門医制度見直しへ 第三者機関設置、認定に2段階」

(3) 日本婦人科腫瘍学会から、日本専門医制度評価・認定機構への加盟申請にあたり、婦人科腫瘍専門医が産婦人科専門医の subspeciality 領域専門医であることを承認する旨の書面の発行依頼があった。[資料：専門医制度6]

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

8) 倫理委員会 (落合 和徳委員長)

- (1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成 23 年 9 月 30 日)
 - ① ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録 : 44 研究
 - ② 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録 : 582 施設
 - ③ ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録 : 582 施設
 - ④ 顕微授精に関する登録 : 508 施設
 - ⑤ 非配偶者間人工授精に関する登録 : 17 施設
- (2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について
10 月 7 日現在申請 241 例 [承認 208 例、非承認 4 例、審査対象外 18 例、取り下げ 1 例、照会 4 例、審査中 6 例] (承認 208 例のうち 7 例は条件付)
- (3) セント・ルカ産婦人科の着床前診断申請について、見解の記述内容に関する理解と審査対象外症例に対する施設としての考えについて、現在照会を行っている。[資料 : 倫理 1]
- (4) 聖マリアンナ医科大学より『「卵巣凍結保存－休眠原始卵胞活性化－卵巣自家移植－体外受精・胚移植」による新たな不妊治療の開発』の登録申請について、申請書の再提出があった。
[資料 : 倫理 2]
- (5) 加藤レディスクリニックより、患者からの「凍結受精卵移植に関する問合せ」に対する施設からの回答内容について本会宛に照会があり、正当との評価をした。 [資料 : 倫理 3]
- (6) 会議開催
 - ① 「平成 23 年度第 1 回倫理委員会」を 9 月 12 日に開催した。
 - ② 「平成 23 年度第 2 回着床前診断に関する審査小委員会」を 11 月 11 日に開催する予定である。

9) 教育 (八重樫 伸生理事)

- (1) 会議開催
10 月 21 日に第 64 回学術講演会時若手医師企画打合会を開催予定である。
- (2) 「産婦人科研修の必修知識 2011」頒布状況について
10 月 12 日現在、入金済 5, 158 冊、校費支払のため後払希望 88 冊。
- (3) 第 12 回社会保障審議会統計分科会 ICD 専門委員会委員に、教育委員会用語小委員会委員長の水沼英樹先生に重任をお願いした。
- (4) 平成 24 年度専門医認定筆記試験問題について
教育委員会委員をはじめとして委員外の先生も含め平成 24 年度専門医認定筆記試験問題の作成を依頼する予定である。作成締切は 12 月 15 日である。
- (5) 用語集作成に関して
前期各専門委員会委員長に用語に関して各分野のご意見を頂けるように依頼しており、今期委員長に進行状況伺いをメールにて発信した(平成 23 年 10 月 6 日)。
- (6) 日本医学会分科会用語委員会が 12 月 20 日に開催されることになり、同委員会用語代委員の水沼英樹先生が出席する。[資料 : 教育 1]

10) 地方連絡委員会 (落合 和徳副理事長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (嘉村 敏治委員長)

(1) 会議開催

10月20日、広報委員会・情報処理小委員会第2回合同委員会を開催した。

(2) JOB-NET 公募情報について [資料：広報1]

(3) ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料：広報2]

(4) ホームページアクセス状況について [資料：広報3]

(5) 本会ホームページ会員専用ページに掲載の武田薬品工業のバナー広告について、10月1日から6カ月間の掲載延長が決定した。

嘉村 敏治理事「MSD についても ホームページ会員専用ページに新たにバナー広告を申請してきたので、これを受理した。広報委員会でもバナー広告を増やして行く方針で議論を始めている。」

(6) anetis 最新号について[資料：広報 無番]

嘉村 敏治理事「医療に関するテーマは、毎日新聞が決定して本会は筆者を推薦する仕切りであるが、ガイドラインで取り上げられるものが出る場合は、執筆担当者を推薦することにしたい。」

平松 祐司第64回学術集会長「当初は、若手・中堅医師を紹介して妊婦さんにも医師も頑張っているところを分かって頂く企画もあったが、最近はこの止める方向になっているのか。」

嘉村 敏治理事「サマースクールに大きく紙面を割いて、その考え方は受け継いでいる。」

(7) 次号のニューズレターについて

来年1月発行予定だが、サブスペシャリティの生殖・内分泌編、サマースクール、ACOG 参加体験記、第63回学術講演会報告などを掲載予定である。

(8) ホームページ委託先について

ホームページの改定は事務局で行っているが、機能追加やデザイン変更は外部に委託している。しかし現行委託先への支払費用や事務局の手間も多く、別の外部委託先にデモしてもらった。委託先変更のメリットデメリットを十分に検討したい。

(9) 公開シンポジウムのホームページ動画配信について

録画テープは第63回学術集会長のもとにあるため、集会長に配信に賛同頂いた上、演者の許可が得られればホームページでの配信は可能である。この段取りで良ければ一般ページにアップしたい。

海野 信也委員長「本会のホームページで動画サイトを作ることは当面無理だと考えていたが。」

嘉村 敏治理事「外部委託先にテストケースでやってもらってはどうかと考えている。」

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

(9) 情報処理小委員会について

この小委員会は専門委員会に係る Web 登録の調整のため設置されていたが、あまり活動実績がなかったため、今回これを廃止して各専門委員会から広報委員会委員を出して頂くことで対応したい。

(10) 市民公開講座について

嘉村 敏治理事「従来申請地方学会数に応じて予算を均等割りした補助金支給を行ってきた。これまでの開催実績を考慮し、今後は一地方学会あたり 10 万円を支給することとした。」

岩下 光利理事「地方学会は本会とは別団体となっているので、市民公開講座補助を行った際は会計報告をきちんと行うように周知して頂きたい。」

2) 未来ビジョン委員会 (吉村 泰典委員長)

(1) 第 2 回委員会を 9 月 30 日に開催した。 [資料：未来ビジョン 1]

吉村 泰典委員長「理事長推薦枠の可否など、どのように増員の 2 名の理事を決めて行くかについて議論を進め、次回の理事会では結論を出すようにしたい。」

岡井 崇副理事長「2016 年度まで年 2 回の総会を行う理由はなにか。」

吉村 泰典委員長「今後の学術集会長の立候補時期と今回の方針決定のスケジュールを考えるとそうなるってしまう。」

岡井 崇副理事長「会計年度を変えれば年 2 回総会の必要性は無くなるのではないか。」

吉村 泰典委員長「現実論ではなかなか難しく学術集会の開催日程は限定されてしまう。また理事長推薦枠を導入すると年 2 回総会は必須となるので、それに拘らなくてもよい、という意見もあった。」

小西 郁生理事長「地域推薦によるブロック制は民主的である一方、それに混在して理事長推薦枠の理事が入ることの違和感が多少あったように思う。もう少し意見を頂いて進める必要がある。」

落合 和徳副理事長「理事を 25 名にすべきかどうかも含めて考えてみる必要があるのではないか。」

岩下 光利理事「25 名にすることは 6 月の理事会で決定されているので、それを前提に考えたい。」

3) 震災対策・復興委員会 (岡井 崇委員長)

平松 祐司第 64 回学術集会長「第 64 回学術集会の日曜日の会長企画ワークショップで『東日本大震災から 1 年 現況と提言』を企画したい。」

4) 診療ガイドライン委員会 (吉川 裕之学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (水上 尚典委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2008」頒布状況について

10 月 12 日現在、入金済 11,944 冊、後払希望 20 冊。

② 「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2011」頒布状況について

10 月 12 日現在、入金済 10,363 冊、後払希望 158 冊。

③ 日本医療機能評価機構の「第 1 回産科医療補償制度 再発防止に関する報告書」に関して分娩取扱い施設あてに行う予定だったアンケート実施は延期することにした。

(2) 産科編評価委員会 (海野 信也委員長) 特になし

(3) 婦人科外来編委員会 (八重樫 伸生委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編 2011」頒布状況について

10 月 12 日現在、入金済 9,326 冊、後払希望 108 冊。

② 10 月 2 日に「産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編 2011」指導者講習会を東京・JA 共済ビルで開催した。

③ 「産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編 2011」指導者講習会で使用したスライドを学会・医会の各都道府県へ送付した。

(4) 婦人科外来編評価委員会 (峯岸 敬委員長) 特になし

5) コンプライアンス委員会 (平松 祐司委員長)

(1) 10月21日に委員長、副委員長が利益相反申告書のチェックを行った。

[資料：コンプライアンス1、2]

平松 祐司委員長「未提出3名を除く223名の自己申告書のチェックを行ったが、特に問題ないと判断した。また本会の申告基準は概ね他学会とも平仄が合っており、特に基準を変更する必要は無いように思えるが、ご意見を頂きたい。」

吉川 裕之理事「アドバイザー料や座長料などを受け取った場合を書く欄が無い。企業側は全て公表するようになっている一方、本会の自己申告書には基準に入らないため記載されないことになる。自己申告書の4.と5.を合体して個人の収益として100万円を超えるものを記載するようにすべきである。また、最下段に『公開を承認する』となっているが、大学や病院など本人が所属する団体は公表を断れないが学会はそこまで踏み込むべきではない。COI委員会への開示、理事会への開示、社会への開示、と段階があり、学会はどこまで関わるかについて決めておく必要がある。」

小西 郁生理事長「4.は『講演料、座長料、指導料などの個人収入が』と変更することと、『公開することがある』というように変更することとしたい。」

落合 和徳副理事長「公益社団法人の役員は自己申告書の公開要請があった場合にそれに応えなければいけないのか、について事務局で調べておいてほしい。」

6) 医療改革委員会 (海野 信也委員長)

(1) 第4回産婦人科動向意識調査(2011年7-8月調査)最終版をとりまとめた。承認頂ければ、ホームページに掲載して、会員に周知したい。[資料：医療改革1]

本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会 (竹下 俊行委員長欠席につき、北澤 正文主務幹事)

(1) 会議開催

11月10日、第2回男女共同参画・女性の健康週間委員会を開催の予定である。

(2) 地方学会担当市民公開講座について [資料：男女共同1]

8) 若手育成委員会 (齋藤 滋委員長欠席につき、金内 優典主務幹事)

(1) 第5回産婦人科サマースクール収支報告 [資料：若手育成委員会1]

(2) 第6回産婦人科サマースクールについて

お盆時期と重なることからJTBのシステムを利用し、交通機関の予約を行うようにしたい。

(3) 第2回スプリングフォーラムについて [資料：若手育成委員会2]

① 主なプログラム・タイムスケジュールを決定し、講演予定者に講演依頼を发出した。

② 今回は各都道府県産科婦人科学会長宛に推薦の依頼(62名)をするとともに一般公募(約20名)を行い、最大約80名を受け入れる予定。

③ 一般公募については学会誌11月号、学会ホームページで公開を予定している。

9) 臨床研究審査委員会 (水沼 英樹委員長)

(1) 金沢医科大学の牧野田 知先生に臨床研究審査委員会委員を委嘱したい。
本件につき、特に異論はなく、全会一致で承認された。

10) 医療安全推進委員会 (岡井 崇委員長)

(1) 日本医療安全調査機構からの依頼について [資料：医療安全1]

岡井 崇副理事長「社団法人としての立ち上げは11月スタートということである。各学会には200～300万円程度の拠出が期待されている。」

III. その他

(1) 平成24年度日本産科婦人科学会予定表について [資料：その他1]

(2) 禁煙推進ネットワーク

吉川 史隆理事「先日ネットワークの会合に出席したが、本会は創設時メンバーでもあり、学会としての禁煙推進活動の依頼があった。来年4月はポスター展示などで対応するが他学会では公開講座やシンポジウムを開いており、本会もアクションプランの検討が必要かもしれない。」

岩下 光利理事「同ネットワークはやや急進的と思われるところもあり、是々非々で対応してきた。」

吉川 裕之理事「本会は、妊婦さんへの対応などに絞って独自の活動を進めていくことが良いのではないか。その場合はきちんとした取組みが求められる。」

資 料

1. 平成23年度第3回常務理事会議事録(案)
2. 平成23年度第4回常務理事会業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容
 - 総務1：学会・医会ワーキング次第、医会資料
 - 総務1-1：学会ボランティア活動賞の授与について
 - 総務1-2：公開シンポジウム関連記事
 - 総務1-3：周産期委員会からの要望書
 - 総務1-4：「産科危機的出血に対するIVRのガイドライン 2011 目次
 - 総務2：平成22年医療施設調査・病院報告の結果
 - 総務2-1：厚生労働省関連新聞記事
 - 総務3：第64回日本医師会設立記念医学大会開催の案内
 - 総務4：臨床医学の教育研究における死体解剖のガイドライン(案)」に対する意見書
 - 総務5：日本産科婦人科内視鏡学会からの依頼
 - 総務6：日本間質性膀胱炎患者情報交換センターからの依頼
 - 総務7：日本間質性膀胱炎患者情報交換センターからの依頼を受けた対応
 - 総務8：自殺総合対策大綱改正に向けてのレビュー報告書作成について
 - 総務9：日本環境衛生センターからの、環境研究総合推進費による新規課題の募集案内
 - 会計1：取引銀行の格付と預金残高
 - 渉外1：FIGO 2012 General Assemblyにて再度議題に挙げるべき項目についての意見確認

渉外 2 : FIGO Newsletter 2011 年 10 月号
渉外 3 : AOFOG Council Meeting および General Assembly Meeting 報告
社保 1 : 「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬の第 2 回開発要望募集」本会からの要望書
社保 2 : 性同一性障害に対する手術療法の保険適応に関する要望書への賛同について
専門医 1 : 専攻医指導施設区分についての異議申立て
専門医 2 : 専攻医指導施設区分の経緯
専門医 3 : 専攻医指導施設の区分認定に関する疑義
専門医 4 : 専門医の在り方に関する検討会への出席について
専門医 5 : 専門医制度関連新聞記事
専門医 6 : 日本婦人科腫瘍学会からの承認依頼
倫理 1 : 着床前診断に関する臨床研究・施設認可に関する照会
倫理 2 : 聖マリアンナ医科大学への回答
倫理 3 : 加藤レディースクリニックへの回答
教育 1 : 日本医学会分科会用語委員会開催案内
広報 1 : JSOG-JOBNET 事業報告
広報 2 : ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について
広報 3 : JSOG ホームページアクセス状況
広報無番 : anetis 最新号
未来ビジョン 1 : 第 2 回委員会報告
コンプライアンス 1 : 役員等の利益相反自己申告書
コンプライアンス 2 : 各学会別/利益相反自己申告額
医療改革 1 : 第 4 回産婦人科動向意識調査 (2011 年 7-8 月調査) 最終版
男女共同 1 : 平成 23 年度地方学会担当市民公開講座一覧
若手育成 1 : 第 5 回産婦人科サマースクール収支報告
若手育成 2 : 第 2 回スプリングフォーラムについて
医療安全 1 : 医療安全調査機構事務局の来訪
その他 1 : 平成 24 年度日本産科婦人科学会予定表

以上